

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。さて、「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は、第24期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第24期(決算日 2026年4月30日)
計算期間(2025年5月1日～2026年4月30日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本バリュー・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2022年5月2日)	46,999	0	7.4	1,629.75	11.0	98.0	—	1,833
21期 (2023年5月1日)	53,030	0	12.8	1,888.73	15.9	96.6	—	2,330
22期 (2024年4月30日)	71,790	0	35.4	2,804.49	48.5	98.3	—	3,726
23期 (2025年4月30日)	72,191	0	0.6	2,809.13	0.2	97.3	—	3,751
24期 (2026年4月30日)	112,411	0	55.7	4,315.84	53.6	95.2	1.0	6,481

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

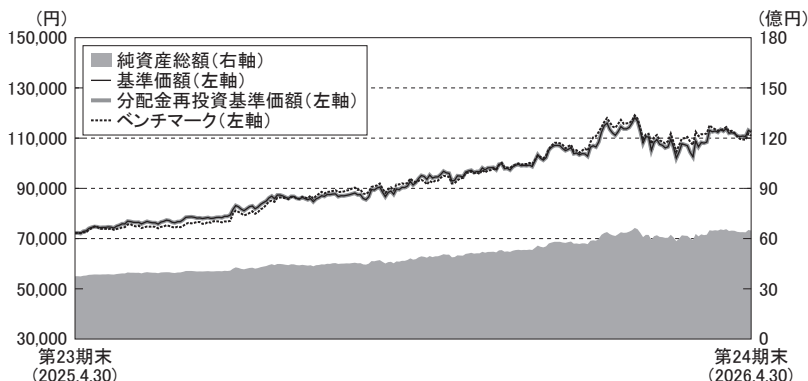
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年4月30日	円	%		%	%	%
	72,191	—	2,809.13	—	97.3	—
5月末	76,779	6.4	2,948.04	4.9	98.2	—
6月末	78,578	8.8	2,967.23	5.6	97.8	—
7月末	82,701	14.6	3,120.90	11.1	100.2	—
8月末	85,911	19.0	3,358.49	19.6	98.7	—
9月末	87,516	21.2	3,482.82	24.0	97.6	—
10月末	95,110	31.7	3,632.11	29.3	98.3	—
11月末	97,192	34.6	3,764.82	34.0	98.2	—
12月末	98,701	36.7	3,878.20	38.1	99.0	—
2026年1月末	103,731	43.7	4,120.59	46.7	96.2	—
2月末	118,184	63.7	4,633.87	65.0	96.8	1.4
3月末	102,602	42.1	4,175.77	48.6	96.8	1.8
(期末) 2026年4月30日	112,411	55.7	4,315.84	53.6	95.2	1.0

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第24期首: 72,191円

第24期末: 112,411円(既払分配金0円)

騰落率: 55.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2025年4月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+55.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から堅調に推移し、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで急伸しました。その後も米国での利下げや人工知能(AI)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が押し上げ要因となって、上値を追う展開となりました。3月以降は、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が嫌気されて急落したものの、米国とイランの協議進展への期待感や好調なAI・半導体関連株が市場を押し上げ、日経平均株価は期末近くに史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や半導体関連株高を支えに、底堅い推移の中で始まりました。7月下旬に日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことを受けて勢いよく上昇すると、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受けて自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなって上値を追う展開となり、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に、10月以降も株価は騰勢を強めていきました。11月以降は、これまで相場を牽引してきたAI関連株の調整や日中関係の悪化などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算を受けて上昇に転じ、米利下げ観測の高まりやAIを巡る米政府の動きなども支えとなって、年末にかけても底堅く推移しました。年明けは、海外投資家からの資金流入や衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念などが嫌気され、1月半ば以降は軟調な推移となりました。2月に入ると、衆議院選挙で自民党が単独過半数の議席数を獲得したことを受けて、高市政権の掲げる成長戦略への期待から株価は一段高となりました。その後、AIが既存ビジネスモデルを代替するとの懸念から上値が重くなったものの、日米間の大型投資案件の発表を背景に関連銘柄への期待感から反発し、前述したAIに対する過度な懸念が和らいだことに加え、日銀の早期利上げ観測が後退したことも支援材料となり、株価は上昇基調を維持しました。3月以降は、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気されて急落し、値動きの荒い展開が続きましたが、4月に入るとイラン情勢収束への思惑やAI・半導体関連株への資金流入を背景に上値を広げていき、期末近くに日経平均株価は史上最高値を更新しました。一方で、より幅広い銘柄で構成され、AI・半導体関連株の寄与度が相対的に小さいTOPIXは伸び悩みました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	銀行業	12.0
3	建設業	10.4
4	輸送用機器	9.7
5	保険業	7.6
6	小売業	7.6
7	卸売業	5.7
8	電気・ガス業	3.5
9	情報・通信業	3.3
10	機械	2.3

当期末

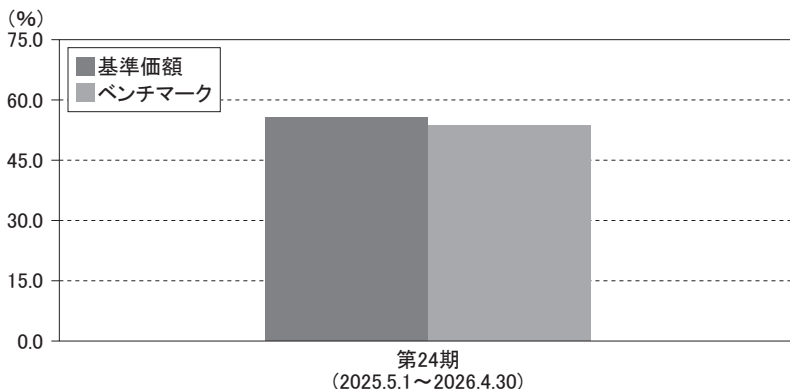
	業種	比率
1	電気機器	22.5%
2	銀行業	17.2
3	建設業	11.8
4	卸売業	9.1
5	輸送用機器	6.7
6	不動産業	5.5
7	非鉄金属	4.9
8	保険業	3.5
9	精密機器	3.5
10	鉱業	2.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+53.6%を上回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、古河電気工業、きんでん、キオクシアホールディングスの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べ低めとしたこと、ソニーグループ、日本電気をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期
	2025年5月1日～2026年4月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	102,411

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	2025年5月1日～2026年4月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,538円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は93,226円です。
（投信会社）	(718)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(718)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(103)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	95	0.102	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(93)	(0.100)	期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(2)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	37	0.039	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(7)	(0.008)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(29)	(0.032)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	1,670	1.792	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

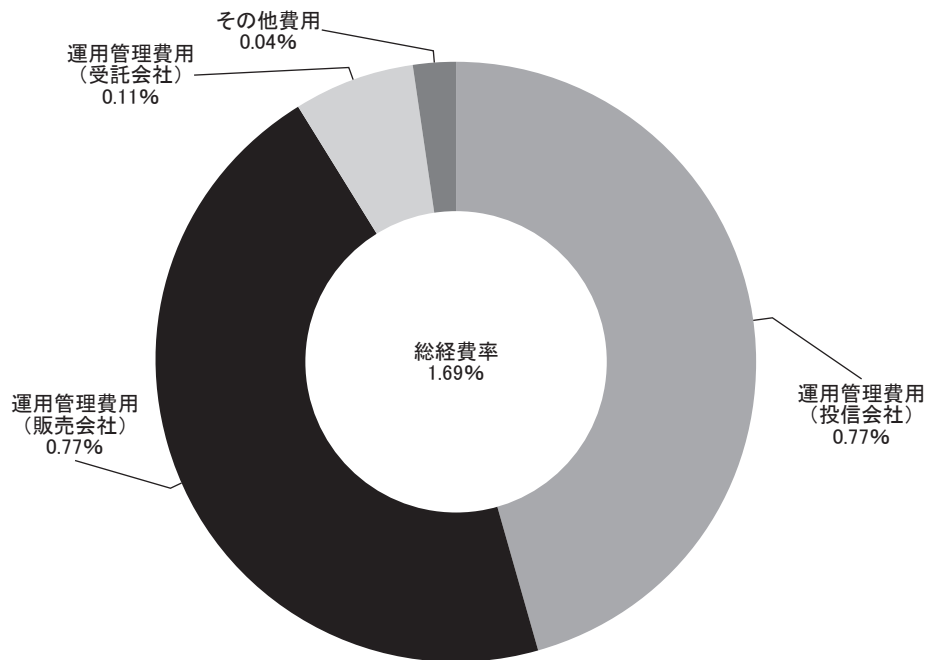
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年5月1日から2026年4月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千口 78,421	千円 1,136,410	千口 45,684	千円 620,335

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	87,306,924千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,364,007千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.33

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年5月1日から2026年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年4月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千口 353,960	千口 386,697	千円 6,480,965

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千円 6,480,965	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,891	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,550,856	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,550,856,755
コール・ローン等	18,374,570
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド(評価額)	6,480,965,218
未 収 入 金	51,516,967
(B) 負 債	69,406,909
未 払 解 約 金	21,454,311
未 払 信 託 報 酬	47,125,237
そ の 他 未 払 費 用	827,361
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,481,449,846
元 本	576,582,701
次 期 繰 越 損 益 金	5,904,867,145
(D) 受 益 権 総 口 数	576,582,701口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	112,411円

(注1) 当期における期首元本額519,596,410円、期中追加設定元本額235,947,265円、期中一部解約元本額178,960,974円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年5月1日 至2026年4月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,858,007,617
売 買 益	2,212,397,786
売 買 損	△354,390,169
(B) 信 託 報 酬 等	△84,321,660
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,773,685,957
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	640,239,033
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,490,942,155
(配 当 等 相 当 額)	(2,562,385,714)
(売 買 損 益 相 当 額)	(928,556,441)
(F) 合 計(C+D+E)	5,904,867,145
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,904,867,145
追 加 信 託 差 損 益 金	3,490,942,155
(配 当 等 相 当 額)	(2,562,385,714)
(売 買 損 益 相 当 額)	(928,556,441)
分 配 準 備 積 立 金	2,413,924,990

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした債権から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,773,685,957円
(c) 収益調整金	3,490,942,155円
(d) 分配準備積立金	640,239,033円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	5,904,867,145円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	102,411.45円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

《第24期》

決算日 2026年4月30日

(計算期間：2025年5月1日から2026年4月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)*	騰落率			
20期(2022年5月2日)	65,563	9.3	1,629.75	11.0	98.0	—	百万円 6,152
21期(2023年5月1日)	75,240	14.8	1,888.73	15.9	96.7	—	7,524
22期(2024年4月30日)	103,556	37.6	2,804.49	48.5	98.3	—	15,049
23期(2025年4月30日)	105,965	2.3	2,809.13	0.2	97.3	—	19,195
24期(2026年4月30日)	167,598	58.2	4,315.84	53.6	95.2	1.0	74,758

※参考指数としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*を記載しています。

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

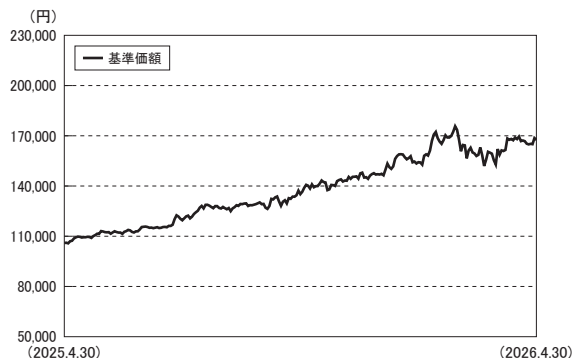
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2025年4月30日	105,965	—	2,809.13	—	97.3	—
5月末	112,851	6.5	2,948.04	4.9	98.1	—
6月末	115,655	9.1	2,967.23	5.6	97.5	—
7月末	121,874	15.0	3,120.90	11.1	99.8	—
8月末	126,755	19.6	3,358.49	19.6	98.1	—
9月末	129,302	22.0	3,482.82	24.0	97.0	—
10月末	140,706	32.8	3,632.11	29.3	98.4	—
11月末	143,969	35.9	3,764.82	34.0	98.1	—
12月末	146,420	38.2	3,878.20	38.1	98.8	—
2026年1月末	154,083	45.4	4,120.59	46.7	95.9	—
2月末	175,682	65.8	4,633.87	65.0	96.4	1.4
3月末	152,862	44.3	4,175.77	48.6	96.1	1.8
(期末) 2026年4月30日	167,598	58.2	4,315.84	53.6	95.2	1.0

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+58.2%でした。

当期の日本株は、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から堅調に推移し、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで急伸しました。その後も米国での利下げや人工知能(AI)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が押し上げ要因となって、上値を追う展開となりました。3月以降は、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が嫌気されて急落したものの、米国とイランの協議進展への期待感や好調なAI・半導体関連株が市場を押し上げ、日経平均株価は期末近くに史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や半導体関連株高を支えに、底堅い推移の中で始まりました。7月下旬に日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことを受けて勢いよく上昇すると、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受けて自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなって上値を追う展開となり、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に、10月以降も株価は騰勢を強めていきました。11月以降は、これまで相場を牽引してきたAI関連株の調整や日中関係の悪化などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算を受けて上昇に転じ、米利下げ観測の高まりやAIを巡る米政府の動きなども支えとなって、年末にかけても底堅く推移しました。年明けは、海外投資家からの資金流入や衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念などが嫌気され、1月半ば以降は軟調な推移となりました。2月に入ると、衆議院選挙で自民党が単独過半数の議席数を獲得したことを受けて、高市政権の掲げる成長戦略への期待から株価は一段高となりました。その後、AIが既存ビジネスモデルを代替するとの懸念から上値が重くなったものの、日米間の大規模投資案件の発表を背景に関連銘柄への期待感から反発し、前述したAIに対する過度な懸念が和らいだことに加え、日銀の早期利上げ観測が後退したことも支援材料となり、株価は上昇基調を維持しました。3月以降は、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気されて急落し、値動きの荒

い展開が続きましたが、4月に入るとイラン情勢収束への思惑やAI・半導体関連株への資金流入を背景に上値を広げていき、期末近くに日経平均株価は史上最高値を更新しました。一方で、より幅広い銘柄で構成され、AI・半導体関連株の寄与度が相対的に小さいTOPIXは伸び悩みました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	銀行業	12.0
3	建設業	10.4
4	輸送用機器	9.7
5	保険業	7.6
6	小売業	7.6
7	卸売業	5.7
8	電気・ガス業	3.5
9	情報・通信業	3.3
10	機械	2.3

当期末

	業種	比率
1	電気機器	22.5%
2	銀行業	17.2
3	建設業	11.8
4	卸売業	9.1
5	輸送用機器	6.7
6	不動産業	5.5
7	非鉄金属	4.9
8	保険業	3.5
9	精密機器	3.5
10	鉱業	2.1



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2025年5月1日～2026年4月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	164円 (160) (4)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	164

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2025年5月1日から2026年4月30日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	17,993 (1,784)	62,887,572 (—)	6,233.5	23,980,742
	未 上 場	27.1	175,236	27.1	263,372

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	7,354	6,582	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	87,306,924千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,364,007千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.33

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月1日から2026年4月30日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年4月30日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.2%)			
INPEX	26.9	378.8	1,572,020
建設業 (12.4%)			
大成建設	9	—	—
大林組	274.7	—	—
鹿島建設	78.4	—	—
東亜建設工業	—	104.9	292,041
住友林業	51.5	206.2	285,896
きんでん	183.3	383.8	3,217,011
日本電設工業	—	77.9	380,931
エクシオグループ	90.7	913.1	2,624,249
クラブティア	—	210.2	2,033,474
食料品 (1.3%)			
森永乳業	31	—	—
アサヒグループホールディングス	112.5	—	—
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス	—	170.5	582,598
不二製油	—	95.4	317,777
化学 (0.5%)			
大阪ソーダ	101.9	56.5	105,711
信越化学工業	14.1	—	—
住友ベークライト	21.8	43	236,500
日油	54.7	—	—
医薬品 (0.4%)			
武田薬品工業	—	50.5	266,135
サワイグループホールディングス	51.9	—	—
石油・石炭製品 (—)			
コスモエネルギーホールディングス	46.1	—	—
ゴム製品 (1.2%)			
住友ゴム工業	—	415.3	838,698
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	48.9	—	—
NGK	39.3	—	—
ニチアス	34.6	229.7	711,380
鉄鋼 (0.1%)			
丸一鋼管	—	64.2	93,218
非鉄金属 (5.1%)			
古河電気工業	—	57.9	2,453,223
住友電気工業	71.2	106.2	1,082,178
SWCC	—	7.9	125,136
金属製品 (—)			
三和ホールディングス	22.1	—	—
日本発条	45.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (1.1%)			
日本製鋼所	16.2	27.5	260,947
オルガノ	—	33.1	522,318
アマノ	28.1	—	—
THK	29.3	—	—
マキタ	28.2	—	—
電気機器 (23.6%)			
キオクシアホールディングス	—	57	2,140,920
日立製作所	283.5	761.2	3,716,178
三菱電機	121.2	631	3,931,761
安川電機	—	194.3	1,072,536
日本電気	231	213.7	876,383
ソニーグループ	191.9	—	—
アドバンテスト	—	10.9	308,034
キーエンス	1.2	—	—
ファナック	—	271.8	1,868,625
ローム	117.1	557	1,892,686
太陽誘電	113.7	—	—
村田製作所	—	196.9	1,015,216
東京エレクトロン	2.7	—	—
輸送用機器 (7.0%)			
トヨタ紡織	—	270	596,160
豊田自動織機	56.2	—	—
川崎重工	50	561	1,804,737
トヨタ自動車	144.7	853.7	2,580,735
武蔵精密工業	38.2	—	—
精密機器 (3.7%)			
シチズン時計	—	1,436.6	2,604,555
その他製品 (—)			
任天堂	3.4	—	—
美津濃	63.9	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
九州電力	141.3	—	—
東京瓦斯	38.7	—	—
大阪瓦斯	85.5	270.8	1,538,685
陸運業 (—)			
京成電鉄	35.1	—	—
九州旅客鉄道	43.9	—	—
情報・通信業 (0.5%)			
電通総研	—	115.7	254,424
TBSホールディングス	11.1	—	—
KDDI	195.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	12.9	20.5	106,989
卸売業 (9.5%)			
伊藤忠商事	106.2	1,217.1	2,358,739
丸紅	—	143.1	868,903
豊田通商	—	46	280,646
三井物産	62.3	266.1	1,568,925
三菱商事	48.5	342.5	1,709,075
小売業 (0.5%)			
大黒天物産	29.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	49.7	—	—
良品計画	126.4	—	—
しまむら	54.2	118	386,332
銀行業 (18.0%)			
京都フィナンシャルグループ	19.5	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,613.6	2,095,259
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	68.9	803,374
ゆうちょ銀行	—	449.6	1,208,974
横浜フィナンシャルグループ	613.8	1,919.7	2,850,754
三菱UFJフィナンシャル・グループ	428.2	189.2	532,976
三井住友フィナンシャルグループ	269.1	572.6	3,156,171
みずほフィナンシャルグループ	—	327.1	2,198,766
保険業 (3.7%)			
SOMPOホールディングス	94.8	224.4	1,300,846
東京海上ホールディングス	104.1	—	—
T&Dホールディングス	141.7	350.6	1,329,475
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	40.7	33.1	144,282
オリックス	50.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (5.7%)				
野村不動産ホールディングス	—	656.4	667,558	
東急不動産ホールディングス	103.5	322.9	431,878	
三菱地所	129.9	313.1	1,388,285	
住友不動産	—	327.9	1,588,019	
サービス業 (—)				
リクルートホールディングス	44.9	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	千株 6,013.1	千株 19,556.6	千円 71,179,320
	銘柄 数<比率>	66銘柄	56銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
ミニ日経平均		767	—

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 71,179,320	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,002,152	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	75,181,472	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	75,181,472.698 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式 (評価額)	71,179,320,500
未 収 入 金	288,275,526
未 収 配 当 金	611,725,892
差 入 委 託 証 拠 金	△13,775,671
(B) 負 債	422,895,718
未 払 金	281,443,288
未 払 解 約 金	141,452,430
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	74,758,576,980
元 本	4,460,580,189
次 期 繰 越 損 益 金	70,297,996,791
(D) 受 益 権 総 口 数	4,460,580,189口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	167,598円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,811,497,286円
期中追加設定元本額	2,942,575,532円
期中一部解約元本額	293,492,629円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド	386,697,050円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドV A(適格機関投資家転売制限付き)	346,638,417円
フィデリティ・日本バリュー株式・ファンドS L	3,727,244,722円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年5月1日 至2026年4月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	917,891,724 円
受 取 配 当 金	917,884,970
そ の 他 収 益 金	6,754
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,683,955,781
売 買 損 益	15,090,273,657
売 買 損 益	△1,406,317,876
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△4,050,123
取 引 損 益	191,271,694
取 引 損 益	△195,321,817
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	14,597,797,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,384,046,946
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,994,252,448
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,310,404,911
(H) 合 計 (D + E + F + G)	70,297,996,791
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	70,297,996,791

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。